

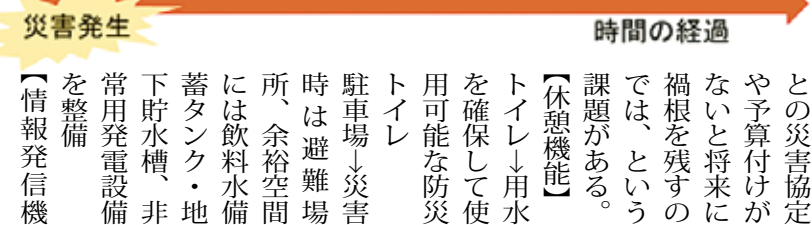
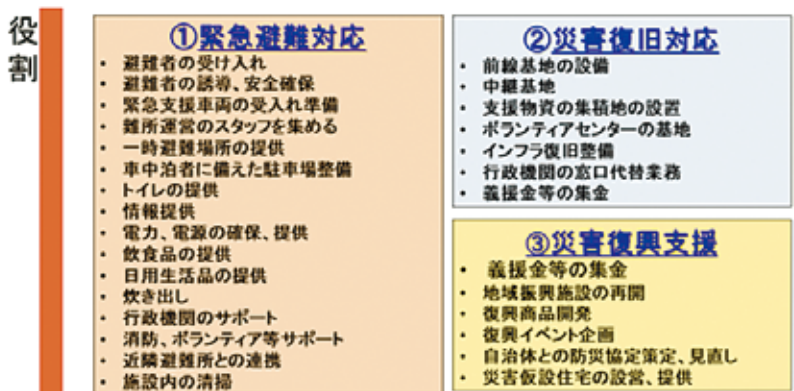
予想以上の盛会となった3月の新潟県十日町市と7月の宮崎県延岡市で開催された第1、2回の「道の駅リレー防災セミナー」で基調講演をさせていただいた。このセミナーは、防災に力をそそぐ全国の道の駅をリレー方式で巡り、取り組みを語ってもらい、防災フェアを同時開催して地域の人々に備えの大切さを実感してもらおう（参加体験型）のイベントだ。

道の駅は幹線道路に面した公共施設で、24時間使用できる駐車場やトイレ、休憩空間があり、食糧や情報提供の拠点で、ハザードマップ内の道の駅を除き、避難場所や災害支援に好適。15年前の新潟県中越地震では道の駅「クロステン十日町」が被災者を受け

入れ、敷地内に仮設住宅も建設。その後も東日本大震災、熊本地震と大規模災害への道の駅の貢献は著しいが、中越地震が道の駅の災害支援の発端ではなく、全国的にそれ以前も災害支援を行っていた。第2回セミナーを主催した道の駅「北川はゆま」は、平成9年の台風19号が延岡市を直撃、北川の氾濫で洪水になった時に避難所となり、6000人分もの炊き出しをした。それでも一人の貴い命が亡くなった。薄れつつある災害史をよみがえらせることは重要である。

ており今後も期待される。だが、いまだ自治体防災計画に道の駅の防災への役割が記されていない所が多く、自治体との災害協定や予算付けがないと将来に禍根を残すのでは、という課題がある。

災害時の道の駅の役割



道路状況・迂回路情報や災害情報発信、安否情報の提供
電話・FAX不通時の通信手段と非常時の連絡体制確保

【地域連携機能】
救済物資の中継機能・配布などが基本的に重要で、設備には非常用電源と水の確保が求められる。

国土交通省の資料も参考に災害時に求められる道の駅の役割を時系列に網羅したのが上の図である。

これらの機能を果たすには国の防災基本計画の中に、支援可能な道の駅の防災機能化をうたうべきで、地方自治体の地域防災計画の中に、道の駅の災害支援や防災機能化を盛り込むことが重要だ。

災害支援拠点としての道の駅の方向性（防災機能）は次のページの通りだが、身の丈に合ったことができることから始めることが大切。

一致団結の協力のもとで災害に備える

災害支援拠点としての道の駅の方向性

自治体の地域防災計画における災害支援可能な道の駅の身の丈に合った災害支援の位置づけと予算化▼防災計画・防災対応マニュアルの作成▼平常時機能の災害対応強化▼道の駅を拠点とした防災訓練▼災害発生時の利用に関する協定締結▼地元自治体との事前協定▼道の駅同士の災害対

応連携協定▼道の駅を拠点とした自主防災組織の確立▼地方自治体同士の災害協力協定▼都市農村交流による災害協力協定

28年前の平成3年、山口県の阿武町と田万川町（現在萩市）で最初に行われた道の駅の社会実験に、将来のわが国の新しい地域振興策となるであろうことを、期待でわくわくしながら通っていた32歳の頃は、全国1160駅にも増

えこまで防災に役立つとは思っていませんでした。『Beautiful harmonyの時代へ』の副題は、広域的に美しく調和した防災訓練を意味する。30年以内に南海トラフ大地震が起こる確率が70%と命と財産を可能な限り守り抜くことが、わが国の持続的発展の条件と考える。

と。南海トラフ地震の被害想定エリアは最低年1回まると。防災訓練を行う。ギネス記録になるようなイベントを行い、国民のまとまりと一致団結の協力のもとで備えることが大事だ。

日本全体が共通の防災意識を持ち、調和のとれた防災訓練をできたら、世界から日本はどんなにまとも美しく見えるだろうか。